

❀ 第5回近現代史シンポジウム ❀

テーマ：「大東亞戦争の政戦略」

— レジメ集 —

と き：2014年2月28日（金）
13：00～17：00

ところ：国士舘大学世田谷キャンパス
梅ヶ丘校舎34号館301教場

主催 公益財団法人 偕 行 社
共催 日本危機管理学会

表1 主要交戦国の総合国力の比較

| | A. 日本 | B. ドイツ | C. 米国 | D. 英国 | E. ソ連 | 出 所 | C/A(1) | C~E/A |
|-------------------------------------|--------|--------|--------|-------|--------|--|--------|-------|
| 1.人口 (万人) | 10,522 | 7,483 | 13,200 | 4,749 | 19,200 | 朝日年鑑 (昭17) | 1.3 | 2.0 |
| 2.動員兵力 (万人) | 906 | 1,700 | 1,490 | 1,200 | 2,200 | マーシャル元帥報告書 | 1.6 | 1.8 |
| 3.工業生産のシェア (ソ連を除く) (1938 年,%) | 3.5 | 11.1 | 37.0 | 13.8 | — | | 10.6 | 3.6 |
| 4.粗鋼生産 (万吨) | 531 | 1,916 | 4,853 | 1,778 | 1,634 | 東大社研(2) | 9.1 | 3.0 |
| 5.船舶保有 (万吨) (1936年) | 500 | 424 | 1,194 | 36 | 128 | USSBS(3) | 2.4 | 3.3 |
| 6.生産性 (1935~38年米=100) | 25 | | 100 | | 36 | U.S.News and World Rpt. June 6, '47 | 4.0 | |
| 7.戦費 (億ドル) | 500 | 2720 | 3,300 | 1,200 | 1,920 | | 6.0 | 2.0 |

(註) (1) 中原茂敏氏の推計による日米国力比は1941年=1:10, 1943年=1:15, 1944年=1:22, (『大東亜補給戦』, p.182.)

(2) 東大社研編『戦時日本経済』, p.8.

(3) USSBS=米戦略爆撃調査団報告

表2 主要交戦国の飛行機生産数

| 年次 | A. 日本 | B. ドイツ | C. アメリカ | D. イギリス | E. ソ連 | C/A | C~E/A+1 |
|------|--------|--------|---------|---------|---------|-----|---------|
| 1941 | 5,088 | 11,766 | 19,433 | 20,100 | 12,000 | 3.8 | 2.4 |
| 1942 | 8,861 | 15,556 | 49,445 | 23,600 | 25,400 | 5.6 | 4.0 |
| 1943 | 16,693 | 25,527 | 92,196 | 26,200 | 35,000 | 5.5 | 3.6 |
| 1944 | 28,180 | 39,807 | 100,752 | 26,500 | 40,000 | 3.6 | 2.4 |
| 計 | 58,882 | 92,656 | 261,826 | 96,400 | 112,400 | 4.4 | 3.1 |

出所: A~Dはコーヘン『戦時戦後の日本経済』上巻, p.304. Eはソ連公開戦史 (『第二次世界大戦史』)

表3 日米両国の戦時兵器生産

| | A. 日本 | B. アメリカ | C. 同(レンドリース) | B/A |
|---------|----------------|------------------|--------------|--------|
| 1. 軍艦 | 860隻 (100万吨) | 11,900隻 (302万吨) | 302 | (3.0) |
| 2. 商船 | 1,226隻 (329万吨) | 5,600隻 (4,839万吨) | 95 | (14.7) |
| 3. 飛行機 | 62,400 | 296,429 | 14,834 | 4.7 |
| 4. 戦車 | 3,401 | 86,333 | 7,056 | 25.4 |
| 5. トラック | 53,375 | 2,400,000 | 390,000 | 45.3 |

出所: USSBS. およびコーヘン

表4 米軍戦力の対日、隊独伊配分 (194-45年) (1)

| | A. 対日 | B. 対独伊 | 出 所 |
|----------------|---------|---------|------------|
| 派遣陸軍兵力(1945.3) | 146万 | 353万 | 米陸軍公式戦史(2) |
| 陸軍貨物輸送量 | 4,234トン | 7,756万吨 | 同上 |
| 海軍艦艇 (1945.8) | 90% | | キング元帥報告書 |
| 海軍機配置 (同) | 42% | | 同上 |
| 海軍人員配置 (1944) | 92万 | 25万 | 同上 |
| 陸軍航空隊 (1945.3) | 73グループ | 149グループ | 米空軍公式戦史 |
| 同出撃回数 | 66.9万回 | 169.4万回 | USSBS |
| 同爆弾投下量 | 50.3万吨 | 154.4万吨 | 同上 |

(註) (1) マッカーサーへの配当兵力は全体の12%, 補給量は9% (ウィロビー将軍)、対日戦への補給量は全体の15% (コノリー提督) という数字もある。

(2) *Global Logistic and Strategy, 1943-45*

表5 「戦争終末促進に関する腹案」(41.11.15)と「ヴィクトリー・プログラム」(41.9)の比較

| | 日 本 | 米 国 |
|-------|-----------------|--------------|
| 当面の主敵 | イギリス (ドイツが打倒役) | ドイツ (ソ連が打倒役) |
| 基本態勢 | 長期持久 | 持久→大攻勢 |
| 主戦場 | 陸軍=アジア大陸 海軍=太平洋 | 欧州 |
| 勝敗 | 不明 | 勝利を前提 |

表1 主要交戦国の総合国力の比較

| | A. 日本 | B. ドイツ | C. 米国 | D. 英国 | E. ソ連 | 出 所 | C/A(1) | C~E/A |
|--------------------------------|--------|--------|--------|-------|--------|---|--------|-------|
| 1.人口 (万人) | 10,522 | 7,483 | 13,200 | 4,749 | 19,200 | 朝日年鑑(昭17) | 1.3 | 2.0 |
| 2.動員兵力(万人) | 906 | 1,700 | 1,490 | 1,200 | 2,200 | マーシャル元帥報告書 | 1.6 | 1.8 |
| 3.工業生産のシェア (ソ連を除く)(1938年,%) | 3.5 | 11.1 | 37.0 | 13.8 | — | | 10.6 | 3.6 |
| 4.粗鋼生産(万吨) | 531 | 1,916 | 4,853 | 888 | 1,634 | 東大社研(2) | 9.1 | 3.0 |
| 5.船舶保有(万吨) (1936年) | 500 | 424 | 1,194 | 1,778 | 128 | | 2.4 | 3.3 |
| 6.生産性 (1935-38年米=100) | 25 | | 100 | 36 | 36 | USSBS(3) U.S. News and World Rpt. June 6, '47 | 4.0 | |
| 7.戦費(億ドル) | 500 | 2720 | 3,300 | 1,200 | 1,920 | | 6.0 | 2.0 |

(註) (1) 中原茂敏氏の推計による日米国力比は1941年=1:10, 1943年=1:15, 1944年=1:22, (『大東亜補給戦』p.182.)

(2) 東大社研編『戦時日本経済』, p.8.

(3) USSBS=米戦略爆撃調査団報告

表2 主要交戦国の飛行機生産数

| 年次 | A. 日本 | B. ドイツ | C. アメリカ | D. イギリス | E. ソ連 | C/A | C~E/A+1 |
|------|--------|--------|---------|---------|---------|-----|---------|
| 1941 | 5,088 | 11,766 | 19,433 | 20,100 | 12,000 | 3.8 | 2.4 |
| 1942 | 8,861 | 15,556 | 49,445 | 23,600 | 25,400 | 5.6 | 4.0 |
| 1943 | 16,693 | 25,527 | 92,196 | 26,200 | 35,000 | 5.5 | 3.6 |
| 1944 | 28,180 | 39,807 | 100,752 | 26,500 | 40,000 | 3.6 | 2.4 |
| 計 | 58,882 | 92,656 | 261,826 | 96,400 | 112,400 | 4.4 | 3.1 |

出所: A~Dはコーヘン『戦時戦後の日本経済』上巻, p.304. Eはソ連公刊戦史『第二次世界大戦史』

表3 日米両国の戦時兵器生産

| | A. 日本 | B. アメリカ | C. 同(レンドリース) | B/A | |
|---------|---------------|-----------------|--------------|---------|------|
| 1. 軍艦 | 860隻(100万吨) | 11,900隻(302万吨) | 302 | (3.0) | |
| 2. 商船 | 1,226隻(329万吨) | 5,600隻(4,839万吨) | 95 | (14.7) | |
| 3. 飛行機 | | 62,400 | 296,429 | 14,834 | 4.7 |
| 4. 戦車 | | 3,401 | 86,333 | 7,056 | 25.4 |
| 5. トラック | | 53,375 | 2,400,000 | 390,000 | 45.3 |

出所: USSBS. およびコーヘン

表4 米軍戦力の対日、隊独伊配分 (194-45年) (1)

| | A. 対日 | B. 対独伊 | 出 所 |
|----------------|---------|---------|------------|
| 派遣陸軍兵力(1945.3) | 146万 | 353万 | 米陸軍公式戦史(2) |
| 陸軍貨物輸送量 | 4,234トン | 7,756万吨 | 同上 |
| 海軍艦艇(1945.8) | 90% | | キング元帥報告書 |
| 海軍機配置(同) | 42% | | 同上 |
| 海軍人員配置(1944) | 92万 | 25万 | 同上 |
| 陸軍航空隊(1945.3) | 73グループ | 149グループ | 米空軍公式戦史 |
| 同出撃回数 | 66.9万回 | 169.4万回 | USSBS |
| 同爆弾投下量 | 50.3万吨 | 154.4万吨 | 同上 |

(註) (1) マッカーサーへの配当兵力は全体の12%, 補給量は9% (ウィロビー将軍)、対日戦への補給量は全体の15% (コノリー提督) という数字もある。

(2) Global Logistic and Strategy, 1943-45

表5 「戦争終末促進に関する腹案」(41.11.15)と「ヴィクトリー・プログラム」(41.9)の比較

| | 日 本 | 米 国 |
|-------|-----------------|-------------|
| 当面の主敵 | イギリス(ドイツが打倒役) | ドイツ(ソ連が打倒役) |
| 基本態勢 | 長期持久 | 持久→大攻勢 |
| 主戦場 | 陸軍=アジア大陸 海軍=太平洋 | 欧州 |
| 勝敗 | 不明 | 勝利を前提 |

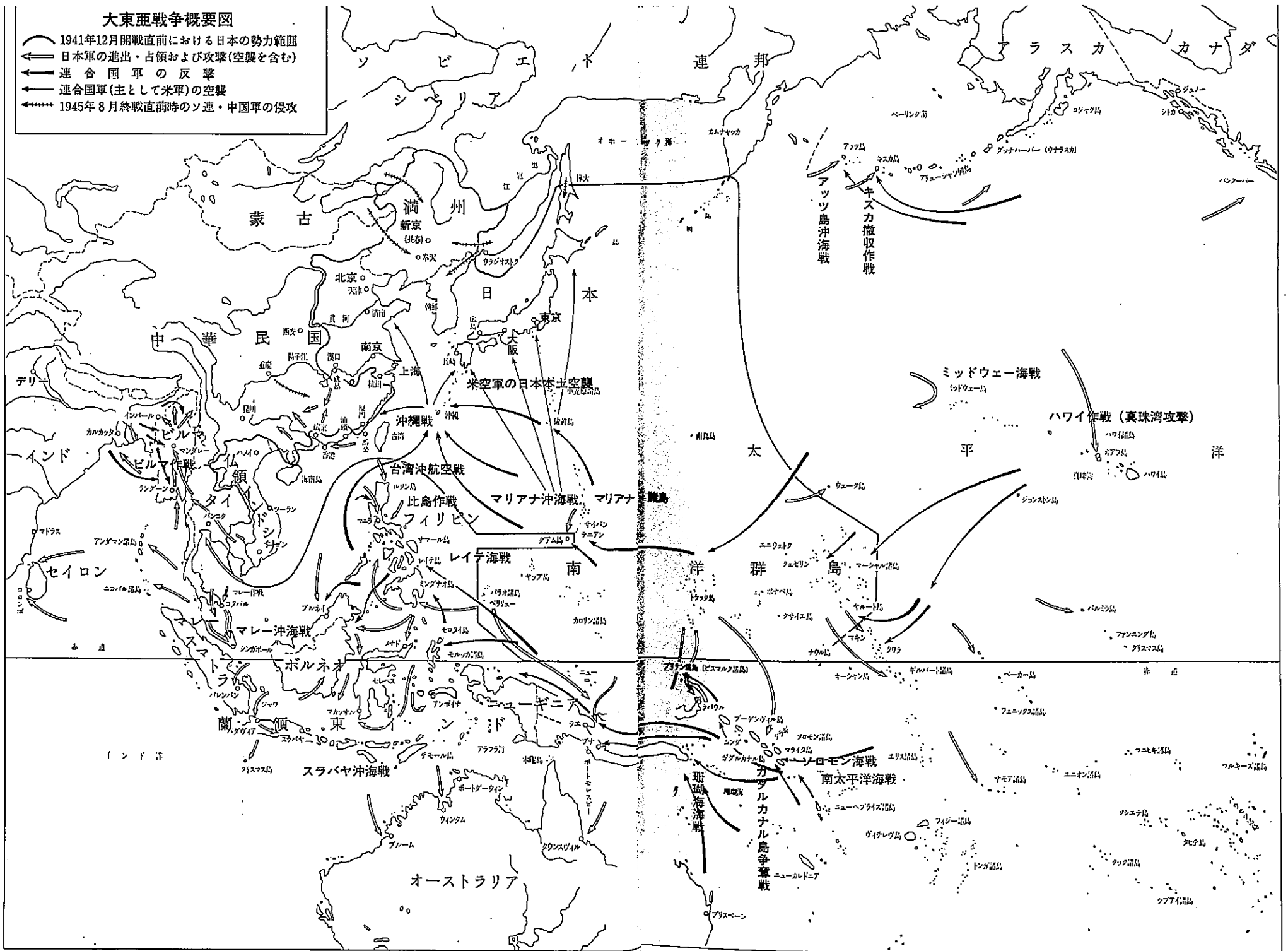
略年表

| 年 | 日本 | 世界 |
|----------------|---|---|
| 1940 (昭和15) | 7 第2次近衛文麿内閣成立。大本営政府連絡会議、武力南進決定 9 部落会・町内会・隣保班・市町村常会整備要綱通達。北部仏印進駐。日独伊三国同盟締結 10 大政翼賛会発会 11 大日本産業報国会創立。日華基本条約調印 | 6 独軍、パリ占領 |
| 1941 (昭和16) | 1 「戦陣訓」布達 4 日ソ中立条約調印。日米交渉開始 7 御前会議、「情勢の推移に伴う帝国国策要綱」決定。閣特演発動。第3次近衛内閣成立。米、在米日本資産凍結。南部仏印進駐 8 米、対日石油輸出禁止 9 御前会議、「帝国国策遂行要領」決定 10 東条英機内閣成立 11 御前会議、「帝国国策遂行要領」決定。米国務長官、ハル・ノート提示 12 御前会議、対米英蘭開戦決定。日本軍、マレー半島上陸・ハワイ真珠湾攻撃。マレー沖海戦。グアム島占領。香港全島占領 | 3 米、武器貸与法成立 6 独ソ戦開始 8 ルーズベルトとチャーチル、大西洋憲章発表 |
| 1942 (昭和17) | 1 日本軍、マニラ占領。大日本翼賛壮年団結成 2 日本軍、シンガポール占領。華僑虐殺事件。翼賛政治体制協議会結成 3 日本軍、ジャワ島上陸。大本営政府連絡会議、「今後採るべき戦争指導の大綱」決定 4 日本軍、バターン半島占領。ドゥーリ | 1 連合国26カ国共同宣言 3 米、日系人強制収容の命令 8 米、マンハッタン計画開始 |
| 1943 (昭和18) | ツトル隊、日本初空襲。翼賛選挙 5 珊瑚海海戦。翼賛政治会結成 6 ミッドウェー海戦 7 大本営、南太平洋進攻作戦中止決定 8 米軍、ガダルカナル島上陸。ソロモン海戦 10 南太平洋海戦 11 大東亜省設置 2 日本軍、ガダルカナル島撤退開始 3 戦時行政職権特例公布 4 連合艦隊司令長官山本五十六、ソロモン上空で戦死 5 アッツ島の日本守備隊全滅。御前会議、「大東亜政略指導大綱」決定 8 朝鮮に徴兵制施行 9 御前会議、「今後採るべき戦争指導の大綱」(絶対国防圏の設定)決定 10 学生・生徒の徴集猶予停止(学徒出陣) 11 軍需省設置。大東亜会議開催 12 徴兵適齢1年引下げ | 2 スターリンググラードの独軍降伏 9 伊、無条件降伏 11 カイロ宣言。テヘラン会談 |
| 1944 (昭和19) | 1 大本営、大陸打通作戦命令。横浜事件 2 米軍、マーシャル諸島上陸。東条首相・陸相、参謀総長兼任。嶋田海相、軍令部総長兼任 3 インパール作戦開始 6 米軍、サイパン島上陸(翌月、守備隊全滅)。マリアナ沖海戦 7 東条内閣総辞職。小磯内閣成立 8 学徒勤労令・女子挺身勤労令 9 台湾に徴兵制施行 10 米軍、レイテ島進攻。神風特攻隊出撃 | 6 米英軍、ノルマンディー上陸 8 連合軍、パリ解放 |

| 年 | 日本 | 世界 |
|----------------|---|------------------------------------|
| 1945 (昭和20) | 2 近衛文麿、敗戦必至と上奏。米軍、硫黄島上陸(翌月、守備隊全滅) 3 国民勤労動員令。東京大空襲。大阪空襲 4 米軍、沖縄本島上陸。小磯内閣総辞職。鈴木貫太郎内閣成立 5 戦時教育令公布 6 御前会議、「今後採るべき戦争指導の基本大綱」(本土決戦方針)決定。義勇兵役法公布。沖縄守備隊全滅。花岡事件 7 近衛文麿の特使派遣をソ連に申入れ 8 広島に原爆投下。ソ連、対日宣戦布告。長崎に原爆投下。御前会議、ポツダム宣言受諾を決定。戦争終結の詔書を放送(玉音放送)。東久邇宮稔彦内閣成立。マッカーサー元帥、厚木に到着 9 降伏文書調印 | 2 ヤルタ会談 5 独、無条件降伏 7 ポツダム宣言発表 |

大東亜戦争概要図

- () 1941年12月開戦直前における日本の勢力範囲
- 日本軍の進出・占領および攻撃(空襲を含む)
- ← 連合国軍の反撃
- 連合国軍(主として米軍)の空襲
- ⇄ 1945年8月終戦直前時のソ連・中国軍の侵攻



「戦争計画の中のハワイ作戦」

防衛研究所戦史研究センター 相澤 淳

1 「腹案」と陸海軍の対米英蘭戦争作戦計画

「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」(S 16.11.15 大本営政府連絡会議)
(抜)

方針

一、速に極東に於ける米英蘭の根拠を覆滅して自存自衛を確立すると共に更に積極的措置に依り蔣政権の屈服を促進し独伊と提携して先づ英の屈服を図り米の継戦意思を喪失せしむるに勉む

要領

一、帝国は迅速なる武力戦を遂行し東亜及西南太平洋に於ける米英の根拠を覆滅し戦略上優位の態勢を確立すると共に重要資源地域並主要交通線を確保して長期自給自足の態勢を整ふ

凡有手段を尽して適時米海軍主力を誘致し之を撃滅するに勉む

2 海軍作戦計画とハワイ作戦

「戦備に関する意見」(S 16.1.7 宛及川古志郎海相 発山本五十六GF長官)
(抜)

三 作戦方針

作戦方針に関する従来の研究は是亦正常堂々たる邀撃大主作戦を対象とするも(中略)累次図演等の示す結果を見るに帝国海軍は未だ一回の大勝を得ることなく(中略)演習中止となるを恒例とせり(中略)一旦開戦と決したる以上此の如き経過は断じて之を避けざるべからず

日米戦争に於て我の第一に遂行せざるべからざる要項は開戦劈頭敵主力艦隊を猛撃撃破して米国海軍及米国民をして救ふ可からざる程度に其の志気を沮喪せしむること是なり…

四 開戦劈頭に於て採るべき作戦計画

我等は日露戦争に於て幾多の教訓を与へられたり（中略）是等成功並に失敗の蹟に鑑み日米開戦の劈頭に於ては極度に善処することに努めざる可からず而して勝敗を第一日に於て決するの覚悟を要す

作戦実施の要領左の如し

- (一) 敵主力の大部真珠港に在泊する場合には飛行機隊を以て之を徹底的に撃破し且同港を閉塞す
- (二) 敵主力真珠港以外に在泊するときも亦之に準ず 之が為に使用すべき兵力及其の任務
 - (イ) 第一、第二航空戦隊（已むを得ざれば第二航空戦隊のみ）

月明の夜又は黎明を期し全航空兵力を以て全滅を期し敵を強（奇）襲す

（中略）

万一布哇攻撃に於ける我損害の甚大なるを慮りて東方に対し守勢を採り敵の来攻を待つが如きことあらんか 敵は一挙に帝国本土の急襲を行ひ帝都其の他の大都市を焼尽するの策に出でざるを保し難く若し一旦此の如き事態に至らんか 南方作戦に仮令成功を収むるとも我海軍は輿論の激攻を浴び延ては国民の志気の低下如何ともする能はざるに至らしむること火を観るよりも明なり（日露戦争浦塩艦隊の太平洋半周に於ける国民の狼狽は如何なりしか 笑事にはなし）

小官は本布哇作戦の実施に方りては航空艦隊司令長官を拝命して攻撃部隊を直率せしめられんことを切望するものなり

陸軍から見た大東亜戦争の政戦略

等松春夫 (防衛大学校 国際関係学科)

I 日米の政戦略

1. 日本の戦争終結構想：英・中の屈服と米の戦意破砕による交渉による和平
 - 1) 欧州における独の勝利が大前提⇒米の欧州介入理由が消滅する
 - 2) 東南アジア資源地帯の制覇による長期自給自足態勢の確立
オランダ領東インドの石油 英領マラヤのゴム・ボーキサイトなどを確保
 - 3) 英米蘭勢力のアジア太平洋からの駆逐とアジア諸民族からの支持獲得
⇒欧米植民地の民族主義勢力の支持を得て政治的な長期戦体制を確立する
 - 4) 米国艦隊の撃滅による制海権の確保⇒漸減激撃戦略か連続攻勢戦略か？
 - 5) 軍事・外交圧力による中国の屈服⇒四川省進攻作戦による重慶政権の打倒
 - 6) 欧州・インドにおける英国の屈服⇒インド洋・中東における日独伊連携作戦
 - 7) 米の戦意喪失を誘出して交渉により戦争を終結⇒日露戦争型の戦争収拾
2. 米国の戦争終結構想：軍事作戦と経済封鎖による日本の体制打倒
 - 1) 日本の海空軍力の撃滅⇒日本の攻勢能力の無力化
 - 2) 日本本土と南方資源地帯の分断⇒潜水艦による通商破壊戦で日本経済を無力化
 - 3) 中部太平洋の島嶼確保⇒日本本土への戦略爆撃による日本の工業力破壊
 - 4) 中国・ソ連との連携で中国大陸と満洲の日本軍を無力化⇒対中援助・ヤルタ密約
 - 5) 本土決戦の回避⇒原爆の使用をめぐる論議

II 日本陸軍の戦略

1. 陸軍主体で行えた可能性のあること (対ソ連、対中国、対英国)
 - 1) シベリア進攻によるソ連挟撃
ソ連軍戦力の西送は予想を大幅に下回る 越冬の困難⇒「シベリア出兵」再現の危険
 - 2) 四川省進攻による重慶政権打倒 (五号作戦計画)
現実に行われた「浙かん作戦」「一号作戦」の成果を考えれば実行可能性あり
 - 3) 陸路によるアッサム州進攻
現実の「アキャブ戦」や「インパール作戦」から判断して 1942・43年には実行可能
しかし政治的効果はさほど期待できず (アッサム州は反英運動が低調)
 - 4) 占領地への早期独立付与による現地ナショナリスト政権の積極的な協力引き出し
独立はフィリピンとビルマのみ 現地の人的・物的資源の戦力化可能性の水準は？
2. 海軍との関係で行えた可能性のあること (対英国)
 - 1) セイロン島・セイシエル諸島攻略
海空軍の援護のもとに上陸作戦⇒インド洋における通商破壊戦の拠点確保
 - 2) ベンガル地方への上陸
反英運動の支援⇒国民会議派「インドを出ていけ」運動との連携 インドの反日誘発？
 - 3) ペルシア湾上陸・イラク進攻 (独伊との協力)
第1次大戦時の英帝国 (主力はオーストラリア軍とインド軍) の中東作戦に類似
イラク・エジプトの反英運動との連携

III 総括

- ⇒中国・英国の脱落が米国との和平に繋がるかは未知数
⇒陸軍主体で行える対米作戦はきわめて限定的

「大東亜戦争における米国の政戦略」

日米首脳会談をめぐる相克（1941年）

—日米両国政府の認識の相違—

国士舘大学教授

池田十吾、政治学博士

はじめに

1941年2月、近衛文麿首相は日米戦争を回避するため、親米派の野村吉三郎海軍大将を駐米大使に起用した。野村は「枢軸強化政策と日米親善とは二兎を追うもので極めて難しい」¹と固辞したが、近衛の熱心さと海軍の対米戦争阻止の言質が決断の根拠になった。

4月16日、日米民間人によって作成された試案を基礎に「日米両国諒解案」が成立した。このなかに「日米兩國代表者ノ會談ハ『ホノルル』ニ於イテ開催セラルヘク」²とあった。しかし、その崇高な構想の実現性は一向に進展する気配がなく、日米両国の実情は日ごとに悪化した。

特に、日本政府は、7月2日の御前会議にて決定した「帝國國策要綱」に基づき、戦争を賭ける南部仏印進駐を実行した。ハル (Cordell Hull) 国務長官はこのなかに、「帝國ハ目的達成ノ為メ對英米戰ヲ辭セズ」³との項目と軍部の実力行使に対し「日本との交渉は継続する基礎がなくなった」⁴との強固な態度であった。

このような情勢下にあつて、近衛首相は自らの手記のなかで「此際は全く危機一髪の時であつて、野村大使等を通じての交渉では時宜を失する處あり」⁵と、ワシントンの野村大使の交渉への不信と不安を述べている。さらに、日米関係の現状打開のために「総理自ら大統領と會見の上、帝國の真意を率直大胆に披露すべし」⁶と、日米首脳会談の実現に向けてより一層の熱意を示している。

しかし、近衛の構想は実現することなく、日米戦争の悲劇へと突入することになった。なぜ、いかなる理由において、戦争を回避するための日米首脳会談が実現不可能になったのか。

本報告の目的は、第二次及び第三次近衛内閣における「日米首脳会談をめぐる

¹ 野村吉三郎『米國に使用して』（岩波書店、昭和21年）12頁。

² 外務省編纂『日米交渉資料』（原書房、昭和53年）15頁。

³ 同上書、94頁。

⁴ Cordell Hull, *The Memoirs of Cordell Hull*, vol., 11 (New York: The Macmillan Company, 1948) p. 1014.

⁵ 近衛文麿『平和への努力』（日本電報通信社、昭和21年）73頁。

⁶ 同上書、73頁。

日米の相克」を中心に、日米両国政府の主要なアクターと政治機構に焦点を当てて分析し両国の認識の相違を解明するものである。

一 日本政府

1 近衛文麿首相の対米観

- ・「英米本位の平和主義を排す」（『近衛公清談録』 231～241頁）

→ベルサイユ体制とワシントン体制に反対

- 1934年の渡米による印象記「米国人は自国の民主主義が最良であると盲信し、今日の日本では戦前のようなドイツの軍閥制覇のもとに国民の自由が奪われているから、外交上の新協定を作ることは困難である（矢部貞治『近衛文麿』上、283～290頁）。

- ・ 8月17日 野村・ルーズベルト会談「ホノルルに行くことは無理だが、アラスカのジュノーでどうか」。

26日 近衛からルーズベルト大統領に特別メッセージ

- 28日 野村から近衛に「予備会談の必要性（野村、101頁）→米国のなかに反対」。

- 9月 3日 米国政府の覚書「首脳会談の不快諾（野村、101頁）ホーンベックの反対」

- ・ 昭和天皇は日米交渉と首脳会談に期待「近衛・ルーズベルト会談で何とか話し合いがつくかと思った（『昭和天皇独白録』 72頁）。

- ・ 9月 6日 午前10：00御前会議「帝国国策遂行要領」戦争が主で外交は従（日米交渉に期限）。

- ・ 近衛が陸軍を抑えられなかったこと。

- ・ 私的交渉のリスク「日米交渉の始まりと野村大使など」。

2 外務省

① 松岡洋右外相の日米交渉への疑問と対米観

- ・ 野村大使宛電文「3月17日『日米交渉資料』（井川への違和感）」。
- ・ 米国に対しては力の立場から「毅然たる態度」（三輪公忠『松岡洋介』）、日独伊三国同盟。
- ・ 4月16日の日米諒解案に対する「オーラル・ステートメント」（松岡の修正案）。
- ・ 野村大使はハル國務長官への伝達を無視「野村と松岡の意思疎通のギャップ」松岡の野村不信（『日米交渉資料』 144－151頁）。

② 豊田貞次郎外相

- ・妥協と譲歩の必要性「日米首脳会談（野村と共通）」。
- ・グルー大使と国務省の公式ルートを活用。
- ・日米首脳会談に熱意。

3 駐米日本大使館

野村吉三郎大使

- ・米国との妥協「中国問題、南進問題、三国同盟（『米国に使して』19-25頁）」、親米派であるが職業外交官でない。
- ・交渉者（Negotiator）と伝達者（Communicator）。
- ・交渉者を強く意識した場合「軍部外交（軍事的勝利の獲得）、細谷千博『日米関係史』1」満州事変。

4 軍部

東条英機「人間には、眼を閉じて清水の舞台から飛び降りなければならない時もある」。

二 米国政府

1 ルーズベルト（Franklin D. Roosevelt）大統領の対日政策

- ・戦争ではなく日本の拡張を抑制する。
- ・米国民は日本の極東における侵略に当惑している（2月14日、野村との会見、『米国に使して』、FRUS, Japan, 11, pp. 387-389.）
- ・親中国派（カイロ会談、ポツダム会談、国連五大常任理事国など）。

2 ハル国務長官の対日観

- ・「日本が侵略を停止しない限り、いかなる解決策も受け入れる意図はない」3月8日、野村との会談

- ・最初から最後まで、二人の意見は一致せず。

- ・4月16日、ハルの4原則を野村に提示

- ① すべての国家の領土保全と主権を尊重すること。
- ② 他国の内政問題に対する不干渉の原則を確認すること。
- ③ 通商上の機会均等をも含めて、機会均等の原則を確認すること。
- ④ 平和的方法による場合を除いて、太平洋における現状を変更しないこと。

→日米は相互に対抗措置をエスカレーション

7月 2日 対英米戦も辞さず、南部仏印進駐

7月25日 日本及び日本人資産を凍結

7月26日 日米通商条約の破棄を通告

8月 1日 対日石油禁輸措置を発表

→米国政府の対日政策「①米国の経済制裁は、日本のアジア侵略を阻止できる。
②日本は米国が決然とした態度をとれば、米国との戦争を回避する（ホーンベック）」。

3 駐日米国大使館

グルー（Joseph C. Grew）大使と大使館の役割

Waldo H. Heinrichs, *American Ambassador*, 1966.（麻田貞雄訳『日本外交とグルー』原書房、昭和44年）

- ・日米首脳会談の推進者。
- ・米国の政策は、ワシントンで形成される（*Turbulent Era*, p.112.）。
- ・非西洋的な国とは、伝統的な外交は適用しない（*ibid.*, p.1127.）。
- ・9月29日 ハル国務長官に長文の電報「日米危機の回避（FRUS, 1941, vol., IV, pp.483-489.）
- ・ワシントン政府は、駐日大使館を無視し大きな役割を果たせず（グルーは、外交官としての手腕発揮できず『日米関係史』1、264頁）。

4 米国の世論

- ・日本からの正確な情報は伝達されず。

三 米国国務省とホーンベック（Stanley K. Hornbeck）

1 ホーンベックと極東部

James C. Thomson「国務省一人と機構」

- ・1928年から1941年まで、国務省の極東政策形成の指導的立場（コロラド州デンバー大学、ローズ奨学金、オックスフォード大学、ウィスコンシン大学より学位授与、杭州の浙江大学で4年間教鞭、国務省極東部長）→親中国。
- ・日米首脳会談に頑強に反対「ハルは近衛提案に懐疑的であった。私は、最初からこれを疑問視し不賛成の意向であった。そこでグルーは不満であり、大変腹が立っていた（*Hornbeck Papers*, Herbert Feis, *The Road to Pearl Harbor*, pp.269-260.）→ルーズベルトとハルへの影響が大きい。
- ・日本は日中戦争により国力を弱体化→対米戦争は不可能。
- ・グルーとドーマン（参事官、Eugene H. Dooman）に批判的「日米戦争の危機が強調されている、世界的な視野にかけるなど」。
- ・極東問題の第一人者として自信過剰→日本研究者でなく日本に対する知識もない「日本に対する誤解、曲解、認識不足（『日米関係史』1、142頁、須藤眞志『日米開戦外交の研究』）。

- ・ハミルトン (Maxwell M. Hamilton、広東の副領事勤務)
- ・バラントイン (Joseph W. Ballantine、日本語研修外交官、東京勤務の経験)

2 ホーンベックの極東政策と対日観

- ① 力の政策により日本を封じ込める→物質的及び軍事力の使用も辞さない。
- ② 自滅しつつある日本は弱者であり、強者の米国に挑戦しない。

おわりに

- ・日本政府による最後通牒の対米通告「コミュニケーション・ギャップの典型」
- ・日米両国政府「パーセプション・ギャップ」
- ・ジョージ・F・ケナン (George F. Kennan) 「アメリカ外交の特質は、法律的及び道徳的アプローチ」→現実を無視する傾向にある。
- ・米国の理想主義が現実的な客観性を欠いていたこと。
- ・陸軍は既成の事実の変更に消極的で、米国に屈服の印象のメンツにこだわる。